

日本における環境経済学の到達点と課題 —特集にあたって—

山下 英俊

本特集を構成する論文は、2016年3月に一橋大学（以下、本学）で開催されたシンポジウムの報告に基づくものである。本学には、1980年度に日本で最初の「環境経済学」の専門講座が設置され、寺西俊一教授の指導の下、数多くの研究者が輩出されてきた。このシンポジウムでは、同講座設置以来35年にわたる取り組みを振り返り、本学における環境経済学の到達点と課題が論じられた。

日本における環境経済学分野の最初期の研究成果は、柴田（1961）および宮本（1962）であると考えられる。後に本学学長を務めた都留重人は、1963年に公害・環境問題に関する学際的研究グループである公害研究委員会を立ち上げ、柴田、宮本両氏もこれに参加した。都留（1968）は、同委員会の最初の業績である。これら一連の著作は、Kapp（1950）からは若干遅れるものの、Coase（1960）やKneese and Bower（1968）など、欧米の環境経済学の古典と時期的にも内容的にも比肩しうるものといえる。その背景には、水俣病に象徴される、人間の生命や健康に対する激甚な被害の発生という、当時日本が直面した逼迫した現実と、そうした被害を生む原因となった産業優先、人権軽視の社会構造があった。公害・環境問題を、技術的対策のみによって解決できる問題ではなく、社会制度の変革を通じた社会正義の実現の問題として捉えた研究者集団により、独創的な研究とその成果に基づく運動や政策が展開された（宮本 2014）。

このように、独特の出自を持つ日本の環境経済学を、独自に継承・発展させる核となってきたのが、寺西教授を中心とする本学の環境経済学であった。本特集所収の各論文において、その最新の展開が詳述されている。いずれも、Kappの社会的費用論の批判的継承を基調としつつ、「責任」、「費用負担」、「権利」、「制度」といった共通の関心領域へと広がりながら、環境の観点から望ましい経済・社会のあり方を問うている。

参考文献

- 柴田徳衛 (1961) 『日本の清掃問題——ゴミと便所の経済学』 東京大学出版会。
- 都留重人編 (1968) 『現代資本主義と公害』 岩波書店。
- 宮本憲一 (1962) 「しのびよる公害」『世界』12月号, 199-214頁。
- 宮本憲一 (2014) 『戦後日本公害史論』 岩波書店。
- Coase, R. (1960), "The Problem of Social Cost", *Journal of Law and Economics*, Vol. 3, pp.1-44.
- Kapp, K. W. (1950) *The Social Costs of Private Enterprise*, Cambridge, Mass. : Harvard Univ. Press.
- Kneese, A. V. and Bower, B. T. (1968) *Managing Water Quality: Economics, Technology, Institutions*. Baltimore: The John Hopkins Press.